

はじめに

学校は、子どもたちにとって教育・学習の場であり、一日の大半を過ごす生活の場でもあります。

また、地域住民にとっては生涯学習の場、地域コミュニティの拠点としての役割が期待され、地震等の災害時における応急的な避難場所としての機能も求められています。学校には、このように子どもたちや学校に関わる人たちにとって、安全で安心な施設環境が確保されている必要があります。

近年、学校や通学路における侵入事件等の発生を背景として、子どもたちの安全確保の一層の徹底が求められています。文部科学省では、平成14年から学校安全の充実に総合的に取り組む「子ども安心プロジェクト」を推進するための一貫した取組を進めており、不審者侵入時の留意事項をまとめた「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル（平成14年12月）」をはじめ、学校施設の防犯対策の手引き書として「学校施設の防犯対策に関する調査研究報告書（平成16年9月）」を作成し、平成18年度には本研究所と文部科学省が連携し「学校施設の防犯対策に係る点検・改善マニュアル作成の取組に関する調査研究報告書（平成18年6月）」を取りまとめ、周知したところです。

多くの学校では来校者に対する入校許可証の導入や不審者侵入時の対応マニュアルが作成されるなど、必要な防犯対策が取られるようになってきましたが、一方で学校現場においては、施設の状況により、日々の教育、学習、生活面における課題も多く、限られた人員、財源により、実効性のある防犯対策として不審者侵入防止や、万が一事件が発生した場合に適確に対応するためには、日々の点検や防犯訓練等に継続的に取り組む工夫が必要です。

このような状況の中、国立教育政策研究所文教施設研究センターでは、学校施設の防犯対策を一層推進するために、文部科学省と連携して、学校施設の防犯対策に積極的に取り組んでいる学校や地方公共団体の事例に関する調査研究を実施しました。これは、防犯対策に大切な視点を整理し、各事例がどのような体制で何を優先して実践しているか、その取組について分かりやすく紹介することをねらいとするものです。

本報告書では、第1章で防犯対策の現状及び文部科学省のこれまでの取組をまとめ、続く第2章で防犯対策に必要な項目ごとに対策に積極的に取り組んでいる学校や地方公共団体の事例を紹介し、第3章では第2章で紹介した事例を中心にその取組の背景や位置づけがわかるように各事例の全体概要について紹介しています。さらに、第4章ではこれまでの調査研究報告書を踏まえながら、今回収集した事例から読み取れる、学校施設の防犯対策の点検・改善に係る主なポイントについてまとめました。

本報告書が、今後の学校施設の防犯対策のより一層の推進のために、点検・改善の取組のきっかけとなることを期待するものです。